



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	235,409	△5.2	18,896	40.4	18,810	33.5	10,958	9.4
2021年3月期第3四半期	248,329	△7.6	13,461	△24.5	14,093	△23.3	10,017	△28.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,337百万円(△29.7%) 2021年3月期第3四半期 11,865百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	213.54	—
2021年3月期第3四半期	183.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	486,566	150,106	30.5
2021年3月期	472,440	207,537	43.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 148,502百万円 2021年3月期 205,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	105.00	105.00
2022年3月期	—	90.00	—		
2022年3月期(予想)				131.00	221.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,500	△5.0	23,500	12.2	23,000	6.7	14,300	△16.7	295.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」に記載のとおり、自己株式を取得しました。これにより、2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	55,591,502株	2021年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	16,118,007株	2021年3月期	890,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	51,316,521株	2021年3月期3Q	54,701,421株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 225,900株、2021年3月期 一株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております(2022年3月期3Q 50,200株、2021年3月期3Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の個別業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	231,456	△4.3	19,094	44.8	19,060	37.7	11,260	10.6
2021年3月期第3四半期	241,920	△7.4	13,188	△24.6	13,840	△26.4	10,185	△30.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	219.43	—
2021年3月期第3四半期	186.21	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	472,799	145,727	30.8
2021年3月期	464,220	203,230	43.8

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 145,727百万円 2021年3月期 203,230百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,500	△4.5	23,700	16.9	23,200	0.6	14,500	△19.8	299.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」に記載のとおり、自己株式を取得しました。これにより、2022年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
建設事業受注高の概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き先行き不透明な状況となっております。今後、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられるものの、一部民間工事において受注環境が厳しくなっていることや建設資材の価格高騰等の影響もあり、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内工事、海外工事ともに増加したことにより、前年同四半期比67,750百万円増加（60.5%増）の179,667百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比12,919百万円減少（5.2%減）の235,409百万円となりました。営業利益は、主に国内土木工事において完成工事総利益が増加し、前年同四半期比5,435百万円増加（40.4%増）の18,896百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比4,716百万円増加（33.5%増）の18,810百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、完成工事補償引当金繰入額を特別損失に計上しましたが、上記の営業利益の増加により、前年同四半期比940百万円増加（9.4%増）の10,958百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ149百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、有形固定資産や現金預金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して14,126百万円増加（3.0%増）の486,566百万円となりました。

負債は、短期借入金や預り金、コマーシャル・ペーパーが増加したことから、前連結会計年度末と比較して71,556百万円増加（27.0%増）の336,459百万円となりました。

純資産は、自己株式の公開買付けの実施により自己株式が増加したことから、前連結会計年度末と比較して57,430百万円減少（27.7%減）の150,106百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して13.1ポイント減少し、30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日付「2021年3月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表しました2022年3月期通期の業績予想を修正しております。

詳細は、本日公表しました「弊社施工物件の施工不備に係る特別損失の追加計上及び役員報酬の自主返納並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 経営上の重要な契約等

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結しました。

① 本資本業務提携契約の目的

当社は、伊藤忠商事の構築する国内トップクラスの資機材調達バリューチェーンの活用による資機材共同調達の実現や、住宅や物流特化型J-REITのスポンサーである伊藤忠商事グループの不動産運用ノウハウを取り入れた当社の開発・不動産事業における循環型不動産ビジネスの確立や資産効率の改善等、これまでにはない新しい建設業の在り方の可能性を確認し、異業種との協業によるシナジーの発現を実現する経営モデルの確立が当社の企業価値向上に資するものと判断しました。このように、異業種である両社がそれぞれ有する経営資源やノウハウを結集することで、これまでになかった全く新しいシナジーを創出し、双方の企業価値を最大化することを目的として、本資本業務提携契約を締結しました。

② 本資本業務提携契約の内容**i. 業務提携の内容****a 建設アライアンス構築**

現場課題を解決する技術や工法を持つ建設業界の優良企業群と建設アライアンスを構築することにより、建設業界の省人化・効率化・DX化を共同推進する。

b 安心安全、脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現や国土強靱化といった社会課題を成長分野と捉え、公共施設・インフラPPPへの共同事業参画や再生可能エネルギー事業の共同取組等により事業領域を拡大する。

c 循環型不動産事業モデルでの協業

不動産開発・収益不動産への投資・運用を通じた循環型不動産事業を両社で推進することで、当社の安定成長基盤を確立するとともに、伊藤忠商事の不動産開発事業のモノづくり力向上による安心安全を強化する。

d 顧客基盤拡充・競争力向上

国内外のグループ会社・取引先等のネットワークや資機材調達機能、エンジニアリング機能等、両社の持つ顧客基盤や機能を融合することで、両社の事業収益力・競争力や安定性を強化する。

ii. 資本提携の内容

伊藤忠商事は、株式会社シティインデックスイレブンス他2名から、当社普通株式4,022,800株（議決権所有割合10.16%）を市場外での相対取引により2021年12月15日付で取得しました。

③ 本資本業務提携の相手先の概要（2021年9月30日現在）

i. 名称	伊藤忠商事株式会社
ii. 所在地	東京都港区北青山2丁目5番1号（東京本社）
iii. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長COO 石井 敬太
iv. 事業内容	繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開
v. 資本金	253,448百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,769	54,125
受取手形・完成工事未収入金等	203,082	173,228
未成工事支出金	6,373	7,341
販売用不動産	2,543	1,123
不動産事業支出金	4,794	5,503
材料貯蔵品	670	629
立替金	9,306	11,353
その他	4,897	12,634
貸倒引当金	△163	△18
流動資産合計	275,273	265,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	52,473	65,230
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,180	1,563
土地	83,759	97,068
リース資産（純額）	68	59
建設仮勘定	4,155	1,214
有形固定資産合計	141,636	165,135
無形固定資産		
投資その他の資産	1,189	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	44,641	40,462
長期貸付金	599	664
退職給付に係る資産	961	2,666
繰延税金資産	3,314	4,187
その他	4,905	6,446
貸倒引当金	△80	△76
投資その他の資産合計	54,340	54,349
固定資産合計	197,166	220,643
資産合計	472,440	486,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,305	54,479
短期借入金	35,039	76,164
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,968	1,599
未成工事受入金	18,703	14,468
完成工事補償引当金	9,815	9,712
賞与引当金	2,894	1,320
工事損失引当金	1,488	1,870
不動産事業等損失引当金	28	39
資産除去債務	—	24
預り金	34,306	58,125
その他	4,579	3,541
流動負債合計	191,127	271,344
固定負債		
社債	60,000	50,000
繰延税金負債	301	301
環境対策引当金	2	—
退職給付に係る負債	6,340	6,436
資産除去債務	636	675
その他	6,494	7,701
固定負債合計	73,775	65,114
負債合計	264,903	336,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	154,041	154,340
自己株式	△2,177	△57,333
株主資本合計	196,158	141,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,627	7,687
為替換算調整勘定	△296	25
退職給付に係る調整累計額	△506	△510
その他の包括利益累計額合計	9,824	7,201
非支配株主持分	1,554	1,604
純資産合計	207,537	150,106
負債純資産合計	472,440	486,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	237,756	223,136
不動産事業等売上高	10,573	12,273
売上高合計	248,329	235,409
売上原価		
完成工事原価	214,742	194,205
不動産事業等売上原価	6,502	7,989
売上原価合計	221,245	202,195
売上総利益		
完成工事総利益	23,013	28,930
不動産事業等総利益	4,070	4,283
売上総利益合計	27,084	33,214
販売費及び一般管理費	13,623	14,318
営業利益	13,461	18,896
営業外収益		
受取利息	48	23
受取配当金	797	575
貸倒引当金戻入額	10	148
為替差益	—	119
受取遅延損害金	—	498
その他	395	435
営業外収益合計	1,251	1,801
営業外費用		
支払利息	338	393
為替差損	1	—
資金調達費用	137	614
アドバイザー等費用	—	623
その他	141	255
営業外費用合計	619	1,887
経常利益	14,093	18,810
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	1,714	3
その他	—	0
特別利益合計	1,715	7
特別損失		
固定資産売却損	2	71
投資有価証券売却損	84	—
本社移転費用	112	—
感染症関連費用	641	10
完成工事補償引当金繰入額	—	2,998
その他	167	55
特別損失合計	1,007	3,134
税金等調整前四半期純利益	14,801	15,683
法人税等	4,614	4,678
四半期純利益	10,186	11,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,017	10,958

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	10,186	11,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,071	△2,940
為替換算調整勘定	△545	277
退職給付に係る調整額	152	△4
その他の包括利益合計	1,679	△2,667
四半期包括利益	11,865	8,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,893	8,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2021年11月12日付で15,000,000株を取得しました。また、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき、2021年11月に「株式給付信託（BBT）」において、信託財産として当社株式225,900株を取得しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が55,156百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が57,333百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

建設事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しており、また、契約金額が僅少であり、期間がごく短いと合理的に想定される工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ149百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(無担保社債の発行)

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議いたしました。

1. 社債種類	国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額	400億円以内（但し、1回または複数回に分割して発行することができる。）
3. 償還期限	7年以内
4. 各募集社債の金額	1億円
5. 各募集社債の利率の上限	0.60%以下
6. 償還方法	満期一括償還
7. 各募集社債の払込金額	募集社債の金額100円につき金100円以上
8. 各募集社債の償還金額	募集社債の金額100円につき金100円
9. 募集時期	2022年2月1日より2022年3月31日まで
10. 利息の支払方法及び期限	6ヵ月毎、後払い
11. 担保・保証	担保・保証は付さない。
12. 資金使途	借入金返済資金に充当する。
13. 振替制度の適用	「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の適用を受けるものとする。
14. その他	発行毎の具体的な条件の決定及び社債の発行に必要な一切の事項は、上記に定める範囲で取締役管理本部長に一任する。

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入を決議し、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会において決議されました。

この制度導入に伴い、2021年11月8日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、現金763百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入しています。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、取締役等に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間762百万円、225千株です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	92,233	146,987	9,109	248,329	—	248,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	179	179	△179	—
計	92,233	146,987	9,288	248,509	△179	248,329
セグメント利益	4,831	6,067	2,566	13,464	△3	13,461

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	89,796	134,569	11,043	235,409	—	235,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	161	161	△161	—
計	89,796	134,569	11,205	235,571	△161	235,409
セグメント利益	11,116	5,183	2,596	18,896	—	18,896

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの取り組む新規事業については、再生可能エネルギー事業、インフラ関連サービス事業を注力分野と定め、第1四半期連結会計期間の期首に新規事業統括部を環境・エネルギー事業統括部とする組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、再生可能エネルギー・インフラ関連サービス事業を主とした新規事業等については「開発・不動産事業等」に含めて表示しております。また、これにあわせて全社費用の配賦方法を一部見直しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の全社費用の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 2022年3月期第3四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	111,916	179,667	67,750	60.5
個 別	111,509	174,503	62,994	56.5

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	49,586	44.5	55,990	32.1	6,403	12.9
	国内民間	7,949	7.1	8,844	5.1	895	11.3
	海 外	140	0.1	38,434	22.0	38,293	—
	計	57,676	51.7	103,268	59.2	45,592	79.0
建 築	国内官公庁	2,976	2.7	6,853	3.9	3,876	130.2
	国内民間	51,195	45.9	64,260	36.8	13,064	25.5
	海 外	△339	△0.3	121	0.1	460	—
	計	53,833	48.3	71,235	40.8	17,402	32.3
計	国内官公庁	52,563	47.1	62,843	36.0	10,279	19.6
	国内民間	59,144	53.0	73,104	41.9	13,959	23.6
	海 外	△199	△0.2	38,555	22.1	38,754	—
	計	111,509	100.0	174,503	100.0	62,994	56.5

② 2022年3月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期実績 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期予想 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	313,437	340,000	26,562	8.5
個 別	312,277	334,000	21,722	7.0

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。